

平成28年度

主要な施策の成果に関する説明書

鳥栖・三養基西部環境施設組合

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づく平成 28 年度決算に係る主要な施策とその成果について次のとおり報告する。

平成 29 年 8 月 24 日

鳥栖・三養基西部環境施設組合
管理者 末 安 伸 之

目 次

1 決算の概要

(1) 総括	1
(2) 収支の状況	1
(3) 歳入の状況	1
(4) 歳出の状況	3
(5) 組合債残高の状況	3

2 主要事業の成果

(1) 搬入ごみについて	4
(2) ごみ処理の流れについて	6
(3) 環境対策について	7
(4) 啓発事業について	8
(5) 次期ごみ処理施設建設事業について	10

1 決算の概要

(1) 総括

歳入決算は、収入済額が20億9,493万1,019円で、予算現額に対して72万6,019円の増（収入率100.0%）、前年度に対しては、484万4,349円、0.2%の増となった。

歳出決算は、支出済額20億5,036万4,337円で、予算現額に対して4,384万663円の減（執行率97.9%）、前年度に対しては、615万1,263円、0.3%の増となった。

前年度決算額との比較では、歳入の主な増要因は、次期ごみ処理施設建設に係る神崎市及び吉野ヶ里町の負担分の増であり、歳出の主な増要因は、衛生費のリサイクルプラザの機械設備補修費（修繕料）の増である。

(2) 収支の状況

歳入総額20億9,493万1,019円、歳出総額20億5,036万4,337円、歳入歳出差引額4,456万6,682円、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額も同額となっている。

単年度収支は、前年度実質収支額4,587万3,596円（前年度剰余金）を差し引くと130万6,914円の赤字となった。

○歳入歳出収支状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度繰越財源	実質収支
平成28年度	2,094,931	2,050,364	44,567	0	44,567
平成27年度	2,090,087	2,044,213	45,874	0	45,874
増 減	4,844	6,151	▲1,307	0	▲1,307

(3) 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減 (A)-(B) (C)	対前年度 増減率(%) (C)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
分担金及び負担金	1,807,448	86.3%	1,823,858	87.3%	▲16,410	▲0.9
使用料及び手数料	149,960	7.1%	147,360	7.1%	2,600	1.8
国庫支出金	5,953	0.3%	0	0.0%	5,953	皆増
財産収入	376	0.0%	376	0.0%	0	0.0
繰入金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
繰越金	45,874	2.2%	38,482	1.8%	7,392	19.2
諸収入	85,320	4.1%	80,011	3.8%	5,309	6.6
歳入合計	2,094,931	100.0%	2,090,087	100.0%	4,844	0.2

○構成市町別負担金一覧

(単位:千円)

区 分		建設負担金 (公債費)	建設負担金 (施設建設費)	所在地交付金	管理運営費	計・割合	
鳥栖市	H28	400,518	20,816	14,398	714,849	1,150,581	63.6%
	H27	400,518	17,498	14,591	735,848	1,168,455	64.1%
	増減	0	3,318	▲193	▲20,999	▲17,874	▲0.5%
上峰町	H28	69,032	3,477	1,524	113,292	187,325	10.4%
	H27	69,032	3,141	1,542	116,586	190,301	10.4%
	増減	0	336	▲18	▲3,294	▲2,976	0.0%
みやき町	H28	220,852	7,839	4,078	236,773	469,542	26.0%
	H27	220,852	7,208	3,867	233,175	465,102	25.5%
	増減	0	631	211	3,598	4,440	0.5%
合 計	H28	690,402	32,132	20,000	1,064,914	1,807,448	100%
	H27	690,402	27,847	20,000	1,085,609	1,823,858	100%
	増減	0	4,285	0	▲20,695	▲16,410	

○受託事業収入 (単位:千円)

区 分	建設負担金 (施設建設費)
神崎市	9,631
吉野ヶ里町	5,423
合 計	15,054

○資源化物の売払い額

(単位:千円)

	溶融スラ グメタル	金属類	プラス チック類	古紙類	びん類	その他	合 計
平成 28 年度	1,158	14,364	2,091	16,972	443	983	36,011
平成 27 年度	751	19,232	2,342	18,050	438	1,285	42,098
増 減	407	▲4,868	▲251	▲1,078	5	▲302	▲6,087

(4) 歳出の状況

(単位:千円)

区 分	平成 28 年度		平成 27 年度		増減 (A) - (B) (C)	対前年度 増減率 (%) (C) / (B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
議会費	313	0.0%	312	0.0%	1	0.3%
総務費	125,712	6.1%	139,529	6.8%	▲13,817	▲9.9%
衛生費	1,233,939	60.2%	1,213,972	59.4%	19,967	1.6%
公債費	690,400	33.7%	690,400	33.8%	0	0.0%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
歳入合計	2,050,364	100.0%	2,044,213	100.0%	6,151	0.3%

(5) 組合債残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成 27 年度末 現在高 (A)	平成 28 年度中増減		平成 28 年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
		発行額 (B)	償還額 (C)	
1 普通債	1,784,538	0	667,892	1,116,646
(1) ごみ処理施設建設事業	1,784,538	0	667,892	1,116,646
合 計	1,784,538	0	667,892	1,116,646

○借入先別残高の内訳

(単位:千円)

借入先	借入日	利率 %	借入額	平成 28 年度末 現在高	償還終了 年月日
郵便貯金資金	H15.3.31	0.8	1,965,400	171,071	H30.3.31
郵便貯金資金	H15.9.30	1.6	1,606,600	218,023	H30.9.30
郵便貯金資金	H16.5.31	1.5	652,400	117,017	H31.3.31
簡易生命保険資金	H16.5.31	1.5	145,400	26,080	H31.3.31
財政融資資金	H16.5.18	1.5	3,258,500	584,455	H31.3.25
合 計			7,628,300	1,116,646	

2 主要事業の成果

(1) 搬入ごみについて

平成28年度の搬入ごみ量は、総計3万3,504トンで、前年度比較621トン(1.82%)の減少となった。種類別にみると、可燃ごみは506トン(1.80%)の減、資源ごみも137トン(6.40%)の減となり、粗大・不燃ごみは22トン(0.57%)の増となった。

また、搬入ごみ量の構成市町の割合は、鳥栖市70.9%、上峰町8.2%、みやき町20.9%となっている。

ごみ搬入を1人1日当たりに換算した原単位量では、鳥栖市が895グラム、上峰町が790グラム、みやき町が749グラムとなっており、事業所ごみの多い鳥栖市が大きい傾向にはあるが、前年度比較では、鳥栖市のみが減少している。

次に、搬入されたごみを構成する種類について平成28年度4回実施(6月、8月、11月1月)した分析結果では、可燃ごみのうち、紙類、厨芥類(生ごみ)が65%を占め、全体の44.5%は水分であった。また、紙類のうち、資源化回収の対象となっている紙類(新聞、ダンボール、雑誌、広告)が13%含まれ、重量にすると3,592トンとなる。

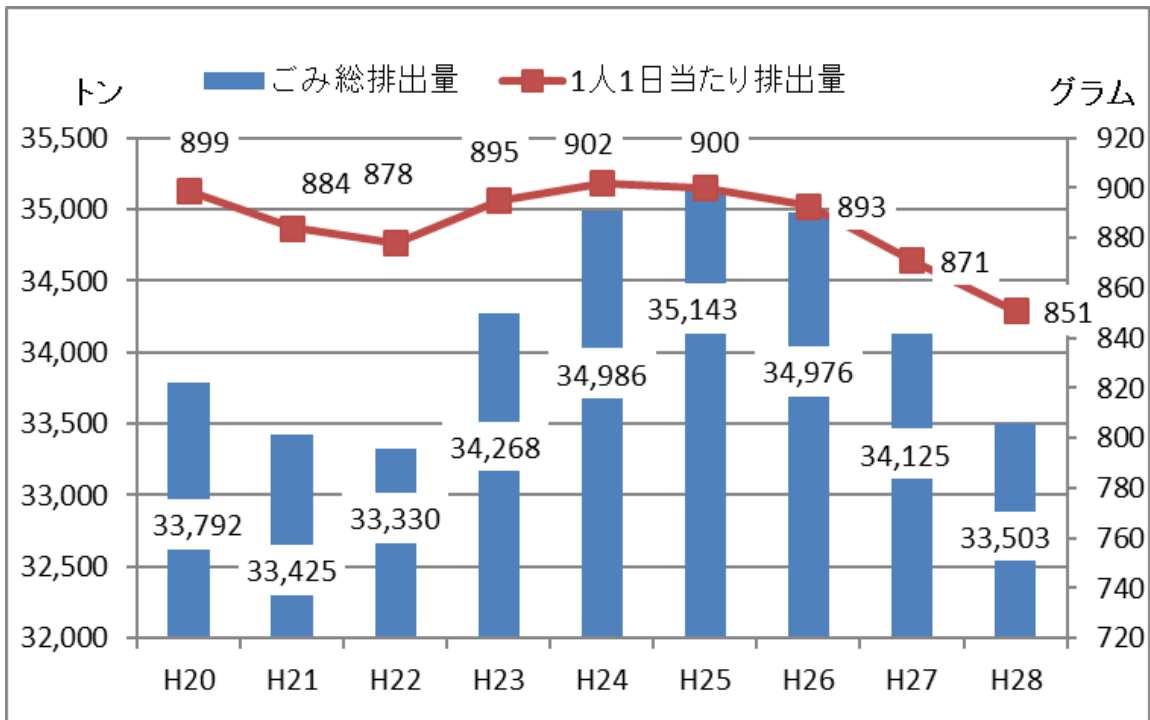
○ごみ搬入量

(単位:トン)

		可燃ごみ	粗大・不燃ごみ	資源ごみ	合計	人口
鳥 栖 市	平成28年度	20,271.45	2,139.97	1,342.58	23,753.00	72,679
	平成27年度	20,894.37	2,106.52	1,447.66	24,448.55	72,191
	増減	▲622.92	32.45	▲105.08	▲695.55	488
上 峰 町	平成28年度	2,105.67	458.30	199.19	2,763.16	9,581
	平成27年度	2,004.38	479.48	213.20	2,697.06	9,498
	増減	101.29	▲21.18	▲14.01	66.10	83
み や き 町	平成28年度	5,255.77	1,273.43	457.44	6,986.64	25,543
	平成27年度	5,240.57	1,263.86	474.98	6,979.41	25,612
	増減	15.20	9.57	▲17.54	7.23	▲69
合 計	平成28年度	27,632.89	3,870.70	1,999.21	33,502.80	107,803
	平成27年度	28,139.32	3,849.86	2,135.84	34,125.02	107,301
	増減	▲506.43	20.84	▲136.63	▲622.22	502

人口は10月1日現在の外国人を含む数値

○ごみ搬入総量の推移



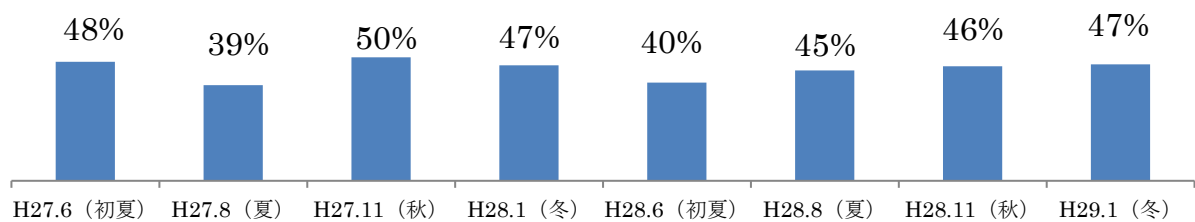
*1人1日当たりのごみ量は、搬入ごみ量（事業系含む）を人口で割り1/365を乗じた数値

○可燃ごみの組成分析結果（湿ベース）

分類	割合	収集量(トン)
紙類	45.2%	12,490.06
厨芥類	19.8%	5,471.31
草木類	7.5%	2,072.47
合成樹脂類	20.4%	5,637.11
不燃物	1.6%	442.13
その他	5.5%	1,519.81
合計	100.0%	27,632.89

燃やせるごみの約4割が紙類となっている。紙類は、新聞、雑誌、段ボールなど、分別すれば資源として有効活用ができ、約13%程度のごみの減量化が可能と思われる。また、厨芥類の割合が約2割を占め、水分を多く含んでいる。排出前の水切りの徹底がごみの減量につながる。

○可燃ごみの水分量



(2) ごみ処理の流れについて

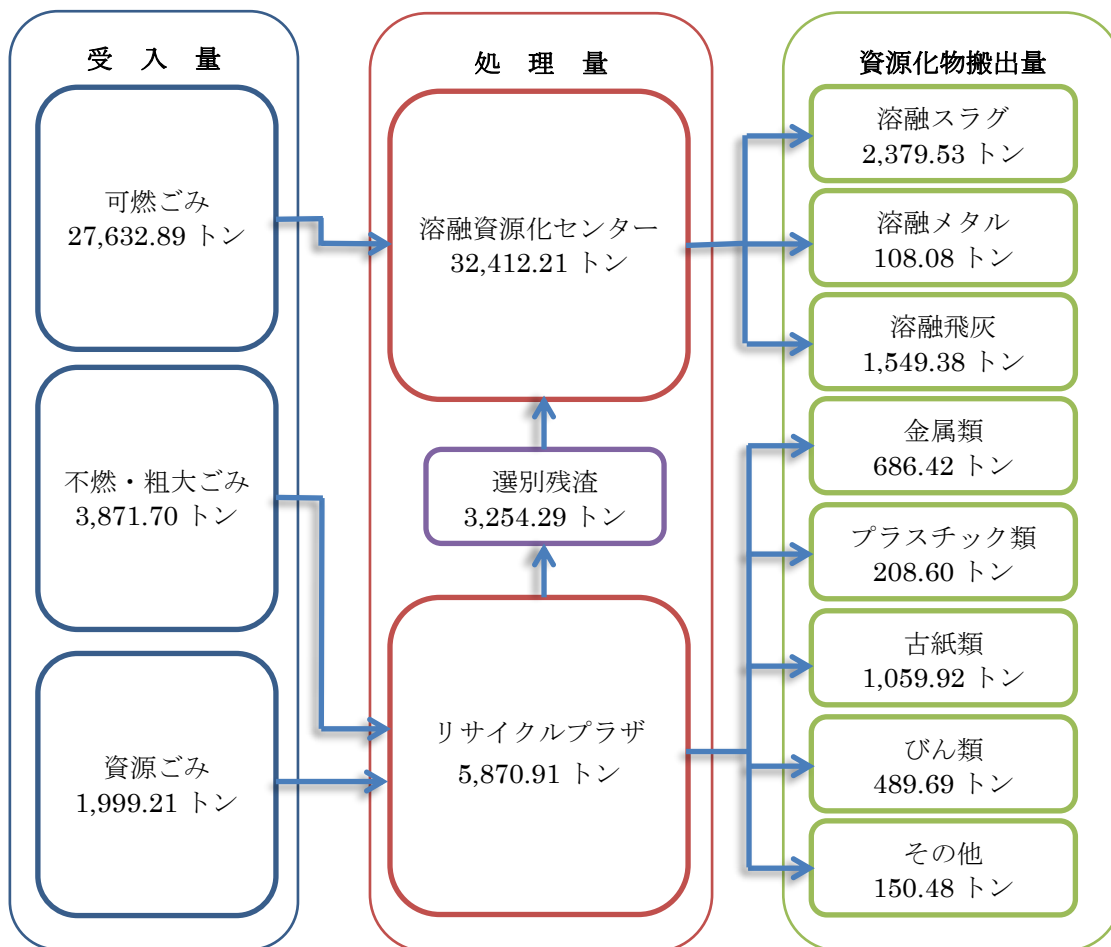
・可燃ごみの処理（溶融資源化センター）

可燃ごみ、選別残渣を合わせて 32,412.21 トンを溶融施設で溶融処理し、発生する溶融スラグ 2,379.53 トン（回収率 7.34%）は、コンクリート製品（土木資材）やアスファルト舗装の材料として、溶融メタル 108.08 トン（回収率 0.33%）は、金属の回収材料としてそれぞれ再資源化に向け搬出した。また、集塵設備等で捕捉された溶融飛灰（ばいじん）は、1,549.38 トン（発生率 4.78%）で、外部委託（山元還元、セメント原料化）により再資源化された。

・不燃・粗大ごみ、資源ごみの処理（リサイクルプラザ）

粗大ごみ 3,190.09 トン、不燃ごみ 681.61 トン及び資源ごみ 1,999.21 トンを破碎、選別、圧縮処理し、搬入量 5,870.91 トンのうち 2,595.11 トン（回収率 44.2%）を資源化物として搬出した。また平成 25 年度から施行された小型家電リサイクル法による資源化物として回収した量は、133.35 トンとなった。

○平成 28 年度ごみ処理フロー



(3) 環境対策について

溶融資源化センター溶融炉の排ガス（ばいじん、硫黄酸化物、窒素酸化物、塩化水素、一酸化炭素、ダイオキシン類換算値）を連続測定し、結果を施設内環境モニターに表示した。また月単位の測定結果を当組合のホームページで公開した。定期測定による排ガス分析は、6月と12月に実施し、周辺環境調査は、5月、7月、10月、1月に実施した。なお、環境調査等の測定結果を5月と11月に開催した環境保全協定連絡協議会で報告した。

○排ガス測定結果（大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法による測定）

区 分	測定日		排出基準 (協定値)
	H28. 6. 14	H28. 12. 13	
ばいじん (g/m ³ N)	0.005 未満	0.004 未満	0.01
硫黄酸化物(ppm)	16	9	50
窒素酸化物(ppm)	43	41	100
塩化水素(ppm)	4 未満	4 未満	50
一酸化炭素(ppm)	10 未満	10 未満	日平均 30 最大 100
ダイオキシン類(ng-TEQ/m ³)	0.0023	0.0029	0.1

* n g (ナノグラム) : 1グラムの10億分の1

○周辺環境調査結果

区 分	測定項目	測定結果	測定日
大気	環境基準 8 項目	全てに満足	H29. 1. 5~12
地下水	環境基準 28 項目	全てに満足	H28. 7. 27 H29. 1. 18
河川水	環境基準 27 項目	全てに満足	H28. 10. 14
土壌	環境基準 26 項目	全てに満足	H28. 10. 14

○周辺環境ダイオキシン類調査結果

区 分	測定結果	基準値	測定日
大気 (p g -TEQ/m ³)	0.017、0.012	0.6	H29. 1. 6~12
底質土壌 (p g -TEQ/g)	40、0.37	150	H28. 10. 14
一般土壌 (p g -TEQ/g)	2.4	1,000	H28. 7. 27
水質 (p g -TEQ/l)	0.66、0.25	1 (年間平均値)	H28. 10. 14

* p g (ピコグラム) : 1グラムの1兆分の1

*底質土壌(調整池底土) 一般土壌(施設内緑地)

(4) 啓発事業について

ごみ減量化、リサイクル推進の啓発として、毎月第3日曜日に、エコライフ講座を開催した。また同時に再生家具、再生自転車の展示販売を行う「もったいなか市」、一般公募による不用品バザー「エコマーケット」と環境美化を目的に「菊づくり教室」を開催した。

また、7月に開催した「環境フェア」では、「ごみ減量化講演会」の開催、「エコドライブ実践講座」の開講、「おもちゃ病院」や使わなくなった物を必要な方にお譲りする「おゆずり広場」の催し物も行き、約250人の来場があった。

視察研修では、児童、生徒を対象に21回、一般を対象に18回の環境学習を実施し、ごみ減量化やリサイクル推進の啓発を行った。

また、組合ホームページを活用し、生ごみの水切りなどを推進する「3切り運動」の啓発を行った。

○エコライフ講座開催内容

開催月	内 容
4月	久留米絣を使って小物作り
5月	傘布からリフォーム グリーンカーテン
6月	布ぞうり作り
9月	つまみ細工
10月	帯を使ってタペストリー作り
11月	リース作り
12月	門松作り
1月	小物アクセサリ作り
2月	エコクッキング（おやき）
3月	エコクッキング（そば打ち）

参加者数延 124 人

○菊づくり教室



開催回数 17回

参加者 37人

○リサイクルプラザ利用状況

視察研修		エコマーケット来場者		研修室利用		宿泊研修	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
39	1,802	12	1,560	22	432	15	395

○環境フェア（7月17日）開催状況

・ごみ減量化講演会



「身近な生活から環境を見直そう」



E M泥だんご作り

・エコドライブ実践講座



シュミレーション体験

・おもちゃ病院



おもちゃ修理中

・もったいなか市



陳列状況

・エコマーケット



出店状況

(5) 次期ごみ処理施設建設事業について

ごみ処理施設に係るコンセプトや施設規模、処理システム、環境保全目標など施設の建設や維持管理のための基本計画の策定やPFI等を活用した事業方式の検討を行うことを目的として、ごみ処理施設整備基本計画策定等業務を実施した。(平成28年度～平成29年度)計画策定にあたっては、民間の学識経験者4名、各市町副市町長5名の計9名で構成される県東部広域ごみ処理施設建設検討委員会を設置し、次期ごみ処理施設のコンセプト、処理システムや環境保全目標などを検討するため、1月と2月に委員会を開催した。

また、ごみ処理施設建設を推進していくうえで、周辺環境に及ぼすおそれがある影響を評価するとともに、その環境保全措置を事前に事業計画に反映していくことを目的として、環境影響評価業務を実施した。(平成29年度～平成31年度)平成28年度は配慮書を作成し、3月1日に県に提出するとともに、環境の保全の見地からの意見を聴取するため、公告・縦覧及び当組合ホームページで公表した。